

変貌する大学教授職の国際比較(2)

—CAP17 カ国調査(2007 年)の分析—

○有本 章 (比治山大学) ○浦田 広朗 (名城大学) ○大膳 司 (広島大学)
○長谷川 祐介 (比治山大学) ○木本 尚美 (県立広島大学)

1. 研究目的

本報告は、「21 世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」(基盤 A, 2006-09 年度、プロジェクト代表者=有本章)の一環として実施している国際共同研究「大学教授職の変容に関する国際調査」(CAP プロジェクト、現在世界 18 ヶ国参加)の中間報告であり、「カーネギー大学教授職国際比較調査 (1992-93)」の続編的な性格を持っている。

既に、日米独の 3 カ国比較に関しては昨年度報告しているが、今回はさらに分析対象国を増やし、世界 17 カ国 (1 地域 (香港) を含む) における大学教員の意識や行動の実態を、キャリア、教育活動、研究活動、管理運営の面から実証的かつ比較的に明らかにすることを通して、日本の大学教授職の特徴と課題を明らかにすることにある。

2. 調査方法と調査項目

世界 18 ヶ国が、事前に協議して決定した共通の項目を含む調査票を各国の言葉に翻訳して配布・回収・データ入力し、ドイツ・カッセル大学でオランダを除く 17 カ国のデータベースを作成した。

調査票は全世界共通で、A. 経歴・職歴、B. 仕事の状況、C. 教育活動、D. 研究活動、E. 管理運営、F. 自身の属性と家族について、の 6 中項目に分類されている。小項目も含めると 300 を超える質問で調査票は構成されている。

各国のデータ収集方法は、日本、中国、香港、イタリア、マレーシアでは紙媒体調査、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、韓国、ポルトガル、英国ではインターネット調査、フィンランド、ドイツ、メキシコ、ノルウェー、米国では紙媒体調査とインターネット調査を併用した。

例えば、日本の調査は、1992 年調査で対象とした 19 大学のうち研究大学 4 校は同じ大学を対象とし、残りの非研究大学 14 校は学部構成や規模などが似通った大学を対象として選択して 2007 年 8 月に実施した。配布数は 6200 名で、回答者数は 1408 名 (回答率 22.7%) であった。

3. 調査結果の概要

1) 属性

(1) 性別構成

世界 17 カ国の大学教員の性別構成を確認した。世界 17 カ国の平均は男性が 61.8%、女性が 38.2% であった。女性の構成比率を低い順に示せば、日本 (9.0%)、韓国 (18.7%)、ドイツ (28.6%) となっており、圧倒的に日本の女性構成比率が低くなっていた。

(2) 年齢別構成

世界 17 カ国の大学教員の平均年齢を確認した。世界 17 カ国の平均年齢は 45.5 歳であった。平均年齢が 49 歳以上の国は、日本 51.7 歳、米国 51.8 歳、イタリア 49.6 歳であった。逆に、平均年齢が 40 歳以下の国は、中国 38.8 歳とマレーシア 39.5 歳であった¹⁾。

注 1) 申告データの中には 23 歳以下の者もいたが、ここでは最低年齢を 24 歳として集計した。

(3) 専門分野

調査対象者の専門分野 (最高学位を取得した専門分野) を確認した。調査対象者全体では工学系が最も多く 15.0% であった。このことは日本についても同様に工学系の割合は 20.0% と他分野に比べて最も大きかった。一方、社会科学系の割合は調査対象者全体では 12.1% であったのに対し、日本は 3.1% とその割合は小さかった。他国についてしてみると、アメリカなどは工学系の割合が小さい一方、社会科学系の割合は高いということが確認された。

2) キャリア

国際比較を通して、日本の大学教授職 (Academic Profession、アカデミックプロフェッション) のキャリア形成の特徴を検討したい。なお分析対象者は常勤の大学教員である。

(1) アカデミックキャリアへの参入

今回の CAP 調査では、日本は平均で約 30 歳のとき、はじめて高等教育機関に常勤職で採用されていた。これは調査時点において大学で常勤職を得ている者の結果であり、それ以外の者を勘案すると結果は異なる可能性がある。しかしアメリカ

やオーストラリアは約 34 歳となっており、それと比べて日本の約 30 歳という採用平均年齢は若い傾向にあることが確認された。

ではアカデミックキャリア参入を規定する要因は何なのか。多様な要因が想定されるが、1 つには博士号取得が挙げられるだろう。日本のアカデミックプロフェッションの博士号取得状況を確認すると、CAP 調査では約 78% となっていた。アメリカの約 84% 等と比べるとその割合は低い、その差は 6% ぐらいとそれほど大きなものではない。ただし分野別で違いがみられる。日本では博士号取得率は理高文低の傾向にあることが今回の CAP 調査からも確認された。しかしこの傾向はすべての国にあてはまるわけではない。たとえばアメリカでは人文科学系や社会科学系など文系分野でも博士号取得率が 70% を超えていた。また年齢別でみたとき、日本の場合、30 代以下、40 代の若年層の博士号取得率は若干高い傾向にあったものの、世代間の差は 10% 未満に留まっていた。

アカデミックキャリア参入と博士号取得との関連を検討するためには、キャリア参入前に学位を取得したかどうかを明らかにする必要がある。博士号取得者に限定したとき、日本では高等教育機関で常勤職に就く前に博士号取得した者（博士号取得と常勤職をついた年が同じ場合も含む）が 45% 弱であった。ただし年齢別でみたとき、30 歳代以下では 4 分の 3 が高等教育機関で常勤職に就く前に博士号を取得していた。他国についてはたとえばアメリカは博士号取得者全体の約 65% が常勤職に就く前に博士号を取得しており、さらに 30 代になると 80% 強の教員が常勤職に就く前に博士号に取得していた。

表 2-1 今後のキャリア形成に対する意識

	国内高等教育機関・研究機関への移動	外国の大学教授職	高等教育機関・研究機関以外への移動
アルゼンチン	10%	5%	18%
オーストラリア	41%	31%	46%
ブラジル	30%	15%	20%
カナダ	30%	20%	21%
中国	12%	4%	7%
フィンランド	20%	20%	39%
ドイツ	34%	24%	24%
香港	27%	26%	16%
イタリア	16%	25%	19%
日本	51%	19%	23%
韓国	28%	17%	46%
マレーシア	44%	24%	27%
メキシコ	29%	16%	27%
ノルウェー	28%	20%	33%
ポルトガル	21%	19%	19%
イギリス	40%	34%	41%
アメリカ	44%	17%	26%
合計	28%	18%	24%

※「あなたは過去5年間に、以下に挙げるような職務や職場に変わることを考えたことがありますか」という問いに対し、「考えたことがある」と回答した者の割合を示している。

(2) 今後のキャリア形成に対する意識

アカデミックプロフェッションは今後のキャリア形成をどのように考えているのだろうか。表 2-1 より、国内の高等教育機関への移動については、日本は 51% と半数の教員が移動を考えたことがあると回答していた。この結果は他国と比べても高い割合であることが確認される。では海外への移動についてはどうだろうか。海外への移動となると日本は 19% に留まっていた。しかしこれは決して低い割合ではなく、全体平均とほぼ同じぐらいの割合であった。このように日本のアカデミックプロフェッションは国際的にみて国内移動への意識が高く、海外への移動に対する意識も決して低くはない。一方、アカデミックプロフェッション以外の職業に就くことに対する意識は、日本は 23% となっており、4 分の 1 近くの者がアカデミックプロフェッションからの離脱を意識していた。

このように日本は他国と比べて、特に国内の高等教育機関への移動に関する意識は高かったのだが、こうしたキャリア形成に対する意識はどのような要因によって規定されているのだろうか。その際、準拠集団が何であるかは重要な要因となるだろう。アカデミックプロフェッションは文字通り専門職であり、専門分野を媒介した集団に高い帰属意識を持つコスモポリタンという特性を有している一方、大学という組織に雇用された専門職であり、組織人という特性も有している。雇用されている集団（高等教育機関）と外部集団（専門分野）それぞれに対する帰属意識のバランスの中で各個人が移動の可能性を考えると予想される。

国内の高等教育機関については、日本では自身の専門分野に対する帰属意識が高い者や、所属機関への所属意識が低い者は他の高等教育機関への移動を考えた経験を有していた。専門分野の帰属意識が高いとよりよい研究環境を求めて移動を考える一方で、現在の職場環境への意識が低下すると移動意識が高まると考えられる。ただしアメリカのように専門分野の帰属意識による有意な差がない国も存在した。

一方、アカデミックプロフェッション以外の職業に就くことについては若干異なる結果となっていた。所属機関への所属意識が低い者ほど他の職業への移動を考えていた。この点は先ほどの国内高等教育機関への移動と同じであったが、専門分野への帰属意識については直接的な関連は見出されなかった。このことは日本だけではなくアメリカやイギリス、ドイツなどでも確認された。

当日はさらに詳細な分析を行うことによってキャリア形成に対する意識の規定要因を検討したい。（長谷川 祐介）

3) 教育活動

教員の教育活動を年代別（若手：39歳以下、中堅：40歳～49歳、年長：50歳以上とする）、男女別に国際比較することにより、日本の大学教員の教育活動に関する特徴と課題を明らかにする。なお、ここでは常勤教員を分析の対象とした。

(1) 教員の関心の所在（教育と研究）

教育及び研究に関する志向性を男女別に国際比較すると（表3-1）、中国、マレーシア、米国は、女性の教育志向が強い傾向が見られた。また、フィンランドと香港の男性教員は研究志向が強い。日本の大学教員に限定した15年間の変化について分析を行った有本編著（2008）によれば、15年前の1992年は男性教員の方が女性よりも研究志向が強い（ $P<0.001$ ）という結果であった。しかし本調査では有意差はなかった。さらに年代別に国際比較すると、年長教員ほど教育志向が強く、若手教員ほど研究志向が強いのは、メキシコ、米国、韓国、カナダ、英国、日本、オーストラリア、フィンランド、イタリア、ノルウェーなどであった。

表3-1 関心の所在（教育と研究）

国名	教育		研究		(a)-(b)
	男性(a)	女性(b)	男性	女性	
中国	44.1	69.4	55.9	30.5	-25.3 ***
マレーシア	48.2	58.3	51.8	41.7	-10.1 **
フィンランド	32.3	42.3	67.7	57.7	-10.0 ***
香港	31.1	40.7	68.9	59.3	-9.6 *
米国	51.4	60.4	48.6	39.5	-9.0 **
英国	27.3	33.2	72.7	66.8	-5.9
アルゼンチン	29.1	34.2	71.0	65.8	-5.1
カナダ	30.3	35.4	69.7	64.5	-5.1
日本	27.6	32.5	72.4	67.5	-4.9
オーストラリア	27.4	31.8	72.6	68.2	-4.4
イタリア	21.8	25.6	78.2	74.4	-3.8
メキシコ	58.0	61.2	42.0	38.9	-3.2
韓国	32.0	33.2	68.1	66.9	-1.2
ドイツ	37.0	37.2	62.9	62.8	-0.2
ポルトガル	46.5	46.2	53.5	53.7	0.3
ノルウェー	18.8	15.4	81.3	84.6	3.4
ブラジル	47.0	40.4	52.9	59.6	6.6
全体平均	36.5	45.8	63.5	54.2	-9.3

注1)教育：「主に教育」+「どちらかといえば教育」の割合。研究も同様。

注2)***: $P<0.001$, **: $P<0.01$, *: $P<0.5$

(2) 教育活動に占める時間配分(学期中の週平均)

では、その実態はどうであろうか。教育及び研究に占める学期中の時間配分比率を、まず年代別に国際比較してみる。年長教員ほど教育志向が強いことを先に明らかにしたが、その実態は時間配分比率にそれほど反映されていない。全体平均をみると、年長教員の比率は高いものの、その差はごくわずかであった。次に男女別に比較してみる。教育に占める割合は、男性よりも女性教員の方が高い国が多い。差が最も大きいのは中国（11.7ポイント）であった。教育志向が強い中国の女性教員は、教育活動に熱心なことがわかる。日本の男

女差（11.0ポイント）も少なくはなく、香港（10.5ポイント）同様全体平均（5.4ポイント）を遙かに上回っていた。

(3) 教育活動への取組状況

続いて、教員はいかなる教育活動に取り組んでいるのかを確認しておく。教育改革や授業改善が求められるのは、多様な学生に学習面でどのように対応し、いかに学習意欲を維持させるかが問われているからに他ならない。教室での授業・講義以外の教員の取組を、年代別、男女別に国際比較してみた。フィンランドとノルウェーは、年長教員の取組が熱心であることがうかがえた。また、若手教員は、中堅、年長教員に比べて教育活動が消極的かと言うと、必ずしもそうではない部分が垣間見える。電子メールなどを通じた学生とのコミュニケーション活動は、中国、日本、マレーシア、イタリアのように、若手教員の積極性が見て取れた。次に同じ項目を男女別にみてもみた。日本と米国は、概ね女性教員の実施率の方が、男性よりも高いことが明らかにされた。また中国の男性教員は、女性よりも教材開発やカリキュラム開発に熱心な傾向がみられた。

さらに今度は、教育内容や方法の改善に向けた取組について、性別に国際比較してみた。「カンニングや盗作した場合の結果について、学生に教えている」と「授業内容に価値と倫理の議論を組み込んでいる」（この項目に関しては専門分野別の特徴を考慮する必要があるかもしれない）の実施率は、概ね女性教員の方が、男性よりも高い傾向にあった。日本では、補充指導、到達度に応じた成績評価、国際性を重視した授業内容、価値と倫理の議論を組み込むなど、6項目中4項目で女性教員の方が男性よりも実施率が高かった。

(4) 教育と研究の両立

年代別、男女別教員の、教育と研究に対する志向性を踏まえた上で、実際の教育活動時間配分と具体的活動状況を国際比較した結果、教育志向が強いのは男女別では女性教員、年代別では年長教員であることが確認された。また、この二つの集団とも教育活動に時間を傾注していることが明らかにされた。とはいえ、大学教員にとって研究活動も重要な役割機能の一つであるから、教育と研究の両立は教員には悩ましい問題となる。そこで、この点についての意識レベルを男女別に比較検討した。両立が難しいと捉えているのは、日本、フィンランド、中国の女性教員であった。一方、楽観的に捉えているのは、ドイツ、ポルトガル、マレーシア、英国、イタリア、ノルウェー、米国、メキシコの男性教員であった。ここで注目すべきは、教育志向が強くかつ、教育に時間を多く割いている中国の女性教員が、教育と研究の両立を困

難と認識している点である。何らかの背景が存在するにせよ、教育か研究の二者択一ではなく、両者のバランス調整について日々苦悩しているからこそ、こうした結果につながったのではあるまいか。他方、教育志向が強いとみなされた米国の女性教員は、研究との両立にさほど困難さを感じていないようだ。これに関しては、別の要因が関係しているのかもしれない。

以上の分析から、次のような興味深い点が明らかにされた。研究志向の割合が比較的高いフィンランドの女性教員や、教育に比べて研究志向の割合が高まりつつあると思われる日本の女性教員は、男性以上に教育活動に多くの時間をついやしていた。こうした状況を考えると、教育と研究の狭間で心理的葛藤が生じていることが推察できる。確かに国際的見地からすれば、女性教員は教育活動に親和的であるといえよう。しかし反面、意識と実態との乖離がおきている点も見逃すわけにはいかない。大学教授職としての女性教員が、この問題をどのように克服しようとしているかについては、今後の課題としたい。(木本 尚美)

4) 研究活動

ここでは、17カ国の研究活動の実態とその成果の特徴を大学教員の属性別(国別、専門分野別)に明らかにしたい。

(1) 研究についての指導

研究について教員から十分な指導を受けたか確認したところ、世界17カ国では54.1%の教員が肯定していた。日本の教員は60.2%が肯定していた。日本における研究についての指導に対する評価は世界の平均並であった。なお、8割以上の教員が肯定的に回答した国は、ポルトガル(92.0%)、メキシコ(87.1%)、イタリア(81.6%)であった。逆に、3割以下の教員しか肯定していない国は、英国(23.7%)、ノルウェー(27.8%)、オーストラリア(28.1%)、ドイツ(29.2%)であった。

どの専門分野別においても、ポルトガルとメキシコは研究についての指導の評価が高くなっており、逆に、英国における評価はもっとも低くなっていた。

(2) 専門分野、所属学科、所属機関の重要性

大学教員自身にとって自分の専門分野、自分の所属学科、自分の所属機関はそれぞれどの程度重要であろうか。「大変重要」を5として、重要度の高さを5段階で示して回答を求めたところ、世界17カ国の平均は、自分の専門分野4.45、自分の所属学科3.95、自分の所属機関3.84となっていた。世界の大学教員は、自分にとって専門分野、所属学科、所属機関の順に重要であると認識していた。

日本の平均は、専門分野4.44、所属学科3.79、

所属機関3.67となっていた。どれも平均値を下回っており、日本の大学教員は、専門分野、所属学科、所属機関すべてに対する重要度が低くなっている。

さらに、専門分野の平均値を所属機関の平均値で割った値をみると、世界17カ国全体では1.16で、この値が1.30以上の国(より専門分野を重視している国)は、ノルウェー(1.38)、ドイツ(1.37)、英国(1.34)、オーストラリア(1.30)となっていた。逆に、1.10を下回っている国は、メキシコ(1.02)、アルゼンチン(1.04)、マレーシア(1.06)、ポルトガル(1.07)、中国(1.08)であった。日本は1.21となっており、日本の大学教員は相対的に専門分野を重視していることがうかがえる。

専門分野別に専門分野の平均値を所属機関の平均値で割った値をみると、ドイツは全分野において、ノルウェーは7分野中5分野で、専門分野を重視する上位3位に入っていた。日本は全分野において専門分野を重視する方の国(平均以上)に入っていた。

(3) 研究費の財源

研究費の財源を確認したところ、世界17カ国の平均は、所属大学44.6%、公的研究補助機関22.7%、政府機関17.1%、会社あるいは企業7.6%、非営利の私的財団・機関4.5%、その他3.6%となっていた。また、日本は、所属大学51.1%、公的研究補助機関22.2%、政府機関15.1%、会社あるいは企業7.8%、非営利の私的財団・機関2.9%、その他0.9%となっていた。日本は、世界の平均からみると、研究費を所属大学に依存する比率が高く、政府機関や非営利の私的財団・機関に依存する比率が低くなっていた。

専門分野別にみると、人文科学系と教員養成系で研究費を所属大学に依存する比率が高く成っていた。また、日本においては、人文科学系と教員養成系に加えて、社会科学系においてで研究費を所属大学に依存する比率が高くなっていた。

(4) 研究活動の成果

過去3年間の研究活動の成果を確認したところ、世界17カ国の平均は、執筆あるいは共著した学術書は0.66冊、編集あるいは共編した学術書は0.51冊、学術書あるいは学術雑誌に発表した論文は6.98篇、研究報告やモノグラフは1.42冊、学会大会での論文提出を伴った発表は5.60回、技術あるいは発明について得られた特許権は0.17個であった。また、日本は、学術書は1.85冊、編著諸は0.67冊、学術雑誌論文は9.83篇、研究報告やモノグラフは1.53冊、学会発表は6.30回、特許権は0.52個であった。あらゆる研究活動において、日本の研究活動が世界17カ国の平均を上回っていた。

各教員が生産した研究成果について、学術書 1 篇を 5 点、編著書 1 編を 3 点、学術雑誌論文 1 篇を 1 点、研究報告やモノグラフ 1 篇を 2 点、学科発表 1 回を 0.5 点、特許権 1 個を 3 点として得点を出し、それを国別に平均を計算したところ、韓国が 36.9 点で 1 位、日本が 26.7 点で 2 位、ポルトガルが 25.3 点で 3 位となった。

さらに、専門分野別に各研究成果の平均量を計算し、各専門分野ごとに平均値の最も高い研究業績をみると、人文科学系は「学術書」や「編著書」、工学系は「特許権」「ビデオ・映画」「コンピュータプログラム」、農学系は「学術書」「研究報告・モノグラフ」「新聞・一般雑誌への専門的記事」、保健医療系は「学術雑誌論文」と「学会発表」となっていた。

各研究業績の平均値が最大になる年代は、研究業績の種類ごとに異なっている。平均値の最大値が若くなっている順に研究業績の種類を示すと、「コンピュータプログラム」「ビデオ・映画」「特許権」「学術雑誌論文」「研究報告・モノグラフ」「学術書」「編著書」「芸術活動」「新聞・一般雑誌への専門的記事」となっていた。「コンピュータプログラム」や「ビデオ・映画」は 35 歳以上 39 歳以下の年代で業績の平均値が最大値になっており、「新聞・一般雑誌への専門的記事」は 65 歳以上 69 歳以下の年代で業績の平均値が最大となっていた。

(5) 研究の特徴

自身の研究が「基礎・理論研究」に最も当てはまると回答した国は中国で、続いて、ノルウェー、マレーシア、日本となっていた。自身の研究が「商業志向・技術移転を目的とする研究」に最も当てはまると回答した国は中国で、続いて、マレーシア、韓国、日本となっていた。自身の研究が「ひとつの専門分野に基づく研究」に最も当てはまると回答した国はノルウェーで、続いて、日本、ポルトガル、メキシコ、韓国であった。日本の大学教員は、これら 3 つの研究によく当てはまると回答していた。

自身の研究が「社会志向・社会改善を目的とする研究」に最も当てはまると回答した国は中国で、続いて、ポルトガル、オーストラリア、マレーシアであった。日本は 17 カ国中 15 番目に当てはまると回答していた。また、自身の研究が「学際的研究」に最も当てはまると回答した国はポルトガルで、続いて、中国、ブラジル、オーストラリアであった。日本は 17 カ国中 15 番目に当てはまると回答していた。日本の大学教員は、これら 2 つの研究に当てはまらないと回答していた。

さらに、研究活動の成果と教員の属性や環境と

の関係についての分析を行っているが、紙幅の関係でその結果をここでは示すことができないので、学会当日報告したい。(大膳 司)

5) 管理運営

1990 年代以降の環境変化および「大学改革」によってもたらされたものの一つは、大学教員の管理運営負担の増加である。藤村 (2008) は、1992 年と 2007 年の比較分析により、日本の大学教員の管理運営負担が増えたが、意思決定に対する関与の度合は低下していることを明らかにしている。このような変化は、国際的にみるとどのように位置づけることができるだろうか

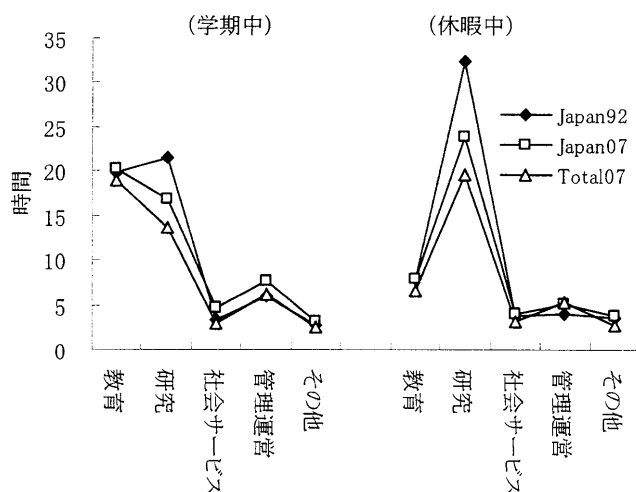


図 5-1 大学教員の仕事時間 (週当たり)

まず、日本の大学教員の仕事時間の変化をみてみよう (図 5-1)。2007 年の 1 週間当たりの平均仕事時間を 1992 年と比較してみると、学期中の日本の大学教員の研究時間が国際的水準に近づく形で減少しているのに対して、管理運営 (会議・委員会・事務など) に従事する時間は国際的水準から離れる形で増加している。休暇中については、日本の大学教員の研究時間は極めて多いことが 1992 年にみられた特徴であったが、2007 年には 4.8 時間ほど減少したことにより国際的水準に近づいている。他方で 1992 年には学期中より約 1.9 時間少ないという特徴を有していた管理運営従事時間は、2007 年には増加して国際的水準に近づいている。2007 年の各国の大学教員の 1 週間当たり管理運営従事時間の平均値は 3.7~9.6 時間 (休暇中は 3.0~9.1 時間) とかなりの幅がある。在職している組織の専門分野による違いもみられるが、分散分析の結果をみると、国の効果の方が大きい。また、ほとんどの国で年齢の効果がみられ、年齢が高くなるほど学期中の管理運営従事時

間が長くなる傾向にある国が多いが、日本とポルトガルは年齢と管理運営従事時間との間に関連がみられない。韓国とメキシコでは有意な負の相関が認められる。多くの国で女性よりも男性の方が学期中の管理運営従事時間が長いが、米国とカナダは女性の方が長い。

国による違いがみられるものの、共通しているのは、各国内部での分散が大きく、標準偏差が平均値と同等ないしそれ以上に大きくなっていることである。このことは、管理運営従事時間がゼロである大学教員が一定数いると同時に、管理運営に相当の時間を費やしている大学教員もかなり存在することを意味している。実際、管理運営従事時間別の教員分布をみると、相当に右に歪んでいる。

表 5-1 管理運営従事時間の日米比較

		学期中		休暇中	
		日本	米国	日本	米国
1992	国立/州立	6.6	6.8	4.5	5.1
	私立	5.3	7.0	3.5	5.2
2007	国立/州立	7.7	7.2	5.2	5.7
	私立	5.8	8.8	3.8	7.2

このようにバラツキが大きい管理運営従事時間について詳細に検討するために、調査対象国の中でもデータが比較的整っている米国と日本を比較してみると、両国ともこの15年間に管理運営従事時間が増加したが、日本では私立大学よりも国立大学において特に増加したのに対して、米国では私立大学で大きく増加していることが分かる(表5-1)。米国の私立大学教員の管理運営従事時間が増加した原因は現段階では不明であるが、日本の場合は、国立大学の法人化が大きな原因となっていることは容易に推測できる。では、このように大学教員が管理運営に長時間従事するようになった結果、教員たちは大学の管理運営方針への影響力が強まったと感じているだろうか。

表5-2によれば、米国では、管理運営従事時間が増加した私立大学において、学科レベル・学部レベル・全学レベルの運営方針のいずれについても、主観的に判断された影響力が大きくなっている。これに対して日本では、影響力の大きさは殆

ど変化していない。私立大学ではむしろ、影響力が低下したと認識されている。

表 5-2 大学の運営方針に対する影響力

		日 本			米 国		
		学科レベル	学部レベル	全学レベル	学科レベル	学部レベル	全学レベル
1992	国立/州立	2.6	2.2	1.6	2.7	2.0	1.4
	私立	2.5	2.0	1.5	2.8	1.9	1.4
2007	国立/州立	2.6	2.1	1.7	2.9	2.3	1.6
	私立	1.9	1.5	1.3	3.0	2.3	1.8

*値が大きい方が影響力大となるようデータを変換した。

表 5-3 管理運営従事時間と運営方針への影響力との相関係数

		日 本			米 国		
		学科レベル	学部レベル	全学レベル	学科レベル	学部レベル	全学レベル
1992		0.175	0.250	0.237	0.287	0.319	0.286
2007		0.157	0.232	0.199	0.308	0.327	0.323

それぞれの国において、学期中の管理運営従事時間と主観的に判断された影響力の大きさとの間には正の相関が認められるが、米国2007年データで相関が強くなっているのに対して、日本では強くなっていない(表5-3)。日本の大学教員は、管理運営従事時間は増えたものの、それに見合う形で運営方針への影響力が強まったとは感じていないようである。(浦田広朗)

4. まとめ

本報告は、共通の調査票による調査に基づいて、17カ国の大学教授職の意識や行動を比較することを通して、日本の大学教授職の意識や行動の特徴を明らかにしようとするものである。当日の報告では、紙幅の関係でここに掲載できなかった分析結果や図表を追加して提示する。

【参考文献】

- 有本章編(1993)『高等教育研究叢書21 大学評価と大学教授職：大学教授職国際調査(1992年)の中間報告』広島大学高等教育研究開発センター。
- 有本章、江原武一編著(1996)『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。
- 有本章編著(2008)『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。